

表 企業のコスト負担削減措置26項目 (2017年第2回)

分野	項目	管理部門
税金	部分税収優遇政策 (2017年1月1日～2019年12月31日) ・物流企業が自社で保有 (自用と賃貸を含む) する主要な商品の倉庫施設用地に対し、土地使用等級の適用税額基準の50%の都市土地使用税を徴収する。 ・金融機関の農村口座への小額融資に対し、利息収入の増値税を免除し、収入額の90%を課税収入として計算する。 ・保険会社が栽培業、養殖業へ提供している保険収入は90%を収入として課税する。	天津市国税局、天津市地税局、天津市財政局
	広告費用と業務宣伝費用支出の損金算入政策の実施 (2016年1月1日～2020年12月31日)。 化粧品製造あるいは販売、医薬製造と飲料製造 (酒類製造を除く) 企業の広告費および業務宣伝費の支出は、当該年の営業収入の30%を超えない部分が控除可能。超えた部分は後の納税年度で控除可能。	天津市国税局、天津市地税局
	証券分野の準備金支出の企業所得税損金算入に関する政策の実施 (2016年1月1日～2020年12月31日)。 証券会社が納付した証券投資家保護基金、先物会社リスク準備金、先物投資家の保障基金などの証券類準備金と先物類準備金は企業所得税の損金に算入して計算できる。	天津市国税局、天津市地税局
	中小企業融資 (信用) 担保機構の準備金支出の企業所得税損金算入に関する政策の実施 (2016年1月1日～2020年12月31日)。	天津市国税局、天津市地税局
	企業経営に関する部分サービス費用の整理と規範化 (ルール化)。	天津市検閲検疫局、天津市市場監督管理委員会、天津市中国銀行業監督管理委員会、天津市交通運輸委員会、天津市發展改革委員会
	部分行政事業性費用徴収の取り消し。	天津市財政局、天津市發展改革委員会
	部分行政事業性費用徴収基準の引き下げ、免除。	天津市發展改革委員会、天津市財政局
	人民銀行信用情報センターのサービス費用基準の引き下げ。	人民銀行天津分行
	政府定価の2つのプロジェクト費用徴収基準の引き下げ。	天津市發展改革委員会、天津市財政局
融資	企業株式制度の改革、上場取引および株式発行に対する支援。	天津市金融局、天津市科学技術委員会、天津市財政局
資源・エネルギー	2017年7月1日から、平均電気料金は1キロワット時当たり2.99分 (注) 引き下げ。そのうち、一般工商業およびその他の平均電気料金は6.39分を引き下げ、大工業の平均電気料金は2.51分を引き下げる。	天津市發展改革委員会
	2017年4月1日から、非住民用水中の工業、経営サービス業および行政事業の水道水費用は1立方メートル当たり8.1元から7.9元へ引き下げ、特殊業種の水道水費用は22.5元から22.3元へ引き下げる。	天津市發展改革委員会
物流	電化鉄道の付属電気供給プロジェクトの貸付返済電気料金の取り消し。	天津市發展改革委員会
	物流企業のコスト削減。 増値税の一括納税申告ができる。	天津市国税局、天津市財政局、天津市交通運輸委員会
取引 (制度性)	2017年5月7日から、中外合資および合作印刷企業、外商独資包装内装印刷企業、出版物の印刷経営活動を行う企業、外国航空会社中国常駐機構などの設立審査は工商登録前に行うものを登録後審査に変更。	天津市商務委員会、天津市出版局、天津市市場監督管理委員会
	25項目の行政許可項目の取り消し。	天津市審査許可管理弁公室
	19種類の工業商品の生産許可証管理の取り消し。	天津市市場監督管理委員会
	20項目の行政許可仲介の重要書類の取り消し。	天津市審査許可管理弁公室
	増値税税金徴収コントロールシステム商品およびメンテナンスサービス費用の引き下げ。	天津市国税局
	プロジェクトの環境保護審査許可事項の取り消し。	天津市環境保護局
	業界協会、商会の費用徴収行為の規範化 (ルール化)。	天津市社会組織管理局、各業界の協会 商会業務管理部門
イノベーション・創業	創業投資企業投資額の所得税控除政策の実施。	天津市国税局、天津市地税局
生産経営と管理	建築分野工事の事前保留質量保証金比率の引き下げ。	天津市住宅・都市農村建設委員会
	中小企業をイノベーション転換へ導く。	天津市中小企業局
	民営経済發展支援力の拡大。	天津市財政局、天津市地税局、天津市商務委員会、天津市合作交流弁公室、天津市国税局、天津市金融局
	冬の清潔暖房改造支援力の拡大。	天津市財政局、天津市住宅・都市農村建設委員会、各区人民政府

(注) 分は1元の100分の1の単位。

(出所) 天津市政府弁公室